（第１号様式）

○○年○○月○○日

神奈川県知事　殿

申請者　郵便番号

所在地・住所

名　称

代表者の職名・氏名

令和○○年度神奈川県ソーラーカーポート設置促進事業費補助金交付申請書

このことについて、交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　補助事業名　　神奈川県ソーラーカーポート設置促進事業

２　自家消費型太陽光発電設備の設置場所等

|  |  |
| --- | --- |
| 設置場所所在地 | 設置場所施設等名称 |
|  |  |
| 設置場所所有者名 | 発電出力（kW）※小数点以下切捨て |
|  | kW  |
| 年間想定発電量 | 昼間年間想定電力消費量 |
| kWh  | kWh  |

３　交付申請額　　金○，○○○，○○○円

４　補助所要額算出表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位　円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 特定財源の額(国庫支出金等) | 差引額 | 補助率 | 補助所要額（千円未満切捨） |
| A | B | C(＝A－B) | D | C×D |
|  |  |  | １／３ |  |

※ Ａ欄の「補助対象経費」から消費税及び地方消費税相当額は除くこと。

５　補助事業の着手及び完了の予定日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事着手～工事完了予定日 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 支払完了予定日 | 年 月 日 |

６　添付書類

(1)　役員等氏名一覧表（第２号様式）

(2)　補助事業に係る見積書の写し又はこれに代わるもの

(3)　(2)の見積書の写し又はこれに代わるものに、補助事業に係る経費の内訳が明記されていない場合は、補助事業に係る経費の内訳書類

(4)　補助対象設備に係る仕様書

(5)　補助対象設備の設置図（機器配置図、システム系統図及び補助対象設備から得たエネルギーを消費する施設の単線結線図）

(6) 申請者が法人の場合は、当該法人に係る現在事項若しくは履歴事項証明書（発行日から３か月以内のもの）又はこれに代わるもの、個人事業者の場合は、青色申告者であることを証明する書類の直近１年分の写し

(7)　貸借対照表の直近１年分の写し

(8)　補助事業をリースにより実施する場合は、リースの契約書の写し及びリース料の算定に当たり元本相当額から補助金相当分が減額されることを示す算定根拠明細書

(9)　年間の想定発電量及び昼間想定電力消費量の計算書又はこれに代わるもの

７　誓約事項

次の事項について、相違ないことを誓約します。

(1)　過去２年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。

(2)　過去６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。

(3)　次の申立てがなされていないこと。

ア　破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て

イ　会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て

(4)　債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。

(5)　補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。

(6)　県税その他の租税を滞納していないこと。

(7)　神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

(8)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者でないこと。

【本件責任者及び担当者】

責任者　職・氏名

責任者及び担当者の記載について

・文書の真正性を担保するため、責任者及び担当者の氏名及び連絡先を記載してください。

・責任者と担当者が同じ場合は、まとめて記載してください。

電話　000-000-000

電子メール　\*\*\*＠\*\*\*

担当者　職・氏名

電話　000-000-000

電子メール　\*\*\*＠\*\*\*